

雑穀生産等市の農政への影響は

助成減額等があるが加算要望する



櫻井 肇 議員

Q 水田活用自給力向上事業による雑穀生産、集落営農等本市の農政への影響について伺う。

A (農林水産部長) 10ヶ月前に約4万3000円だった助成が新年度から1万円に減額になりそうと困惑しているが、国との意見交換会等の機会を捉えて地域振興作物への加算等を要望している。全国一律の作物単価となることから、集落営農等担い手

Q 花巻、大迫、石鳥谷地域の公共交通計画に基づく事業の進捗状況について伺う。併せて東和地域

市の公共交通計画

の予約乗合型タクシートの運賃は500円で、同じ事業を行っている石鳥谷地域と比較して200円高いがその理由は何か伺う。
A (まちづくり部長) おおむね実施計画どおりの推移だが、利用動向を注視し改善と周知に努めていく。運賃は、東和地域での運行距離が石鳥谷地域より長くなる等から自己負担の公平さから算出したが、今後市民の意見を参考に再検討を行う。



公共交通実施計画の見直し案を示しての意見交換会が東和地域で行われました(9/3 浮田地区)



シルバーワークプラザの管理は、高齢者の臨時的・短期的な就労の機会を確保するため指定を受けた花巻市シルバー人材センターが行っています

指定管理者を非公募とした経緯 施設の設置目的等を勘案して



須川 晋 議員 (花巻クラブ)

Q 指定管理者制度を導入している93施設中、今年度で指定管理期間が終了する44施設について、

A (市長) 指名は、例えば「花巻市シルバーワークプラザ」では施設の設置目的と合致する唯一の

Q 新時代のIT施策、ブロードバンド化の

進展でネット経由によるコンピュータ処理が可能となった。本市もいわゆる「自治体クラウド」の導入を進めていくべきと考えるがどうか。
A (市長) 利点としては運用コストの低減、システム管理、災害時の復旧などの面で有用である。市の例規集のシステムなどにも導入しているが、今後提供されるサービスの動向を見てさらに検討していきたい。

※「自治体クラウド」=住民基本台帳、税務や保険などにおいて共同利用を目的としたシステムを構築し、それを複数の地方公共団体に安価かつ効率的に利用できるようにするもの

行政評価の結果と今後の対応

実効性の向上に向けて取り組む



川村 伸浩 議員 (明和会)

Q 行政評価システムは、事務事業の妥当性、有効性、公平性の評価を行い廃止・休止・類似事

業との統廃合を行うことで改革改善を進めるとしているが現在の状況と今後の対応について伺う。
A (政策推進部長) 今年度は作業中だが、平成20年度の結果としては、廃止・休止が6件、統廃合が6件である。今後は、課題を行政に反映させる

Q 振興センターの体制、生涯学習やコミュニティの拠点、行政の窓口の3つの役割を担う振興センターを設置し、それぞれにコミュニティ会議を設けてから3年が過ぎ

た。職員は現在2名だが今後の職員体制と交付金の配分について伺う。
A (市長) この3年で各コミュニティでは、地域でできることは地域でという機運が生まれるなどの成果をもたらしている。職員については、地域の考えを踏まえ検討する。また交付金は、市の予算の一部の使い方を市民が直接決定しているものであると考えられることから、地域の方としっかり議論していきたい。



花西地区では、地区内の名所・旧跡などを紹介した史跡マップ資料集(写真左上)を作成し、それを基にした史跡巡りを行いました(11/15)

認可保育所増設し待機児対策を 認定こども園開設等今後も支援



照井 明子 議員

Q 保護者が求職中の「空き待ち児童」を含む本市の待機児は何人か。また、待機児対策として、

認可保育所を増やすことが根本的解決と考えるがいかがか。
A (健康こども部長) 現在待機は18名だが保護者が求職中の方の児童はいない。平成22年度には15名定員増となる施設もあるほか、新法人の設立や認定こども園の開設など

Q 学校統合は撤回を

り、発表は撤回すべきではないか。
A (教育長) このことについては、これまでの意見交換の際に保護者間での話し合いをお願いしたところであるが、子どもや学校、さらには地域を不安定な状況に置くことは好ましくないと判断したことから、平成23年4月の統合について提示し、そのうえで議論を求めたところである。



子どもたちは今日も元気に登園しています